

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社平賀

**【英訳名】** HIRAGA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 則 丈

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** -

**【事務連絡者氏名】** -

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

**【電話番号】** 03-3991-4541(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 柴 田 憲 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	8,749,948	9,151,101	10,002,658	9,095,054	8,512,111
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	271,375	113,100	25,130	60,394	160,267
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	72,886	145,057	1,148,447	355,366	63,865
包括利益 (千円)					94,372
純資産額 (千円)	3,123,901	2,824,619	1,507,212	1,111,223	1,095,001
総資産額 (千円)	7,956,199	6,893,524	6,768,188	5,089,483	4,694,763
1株当たり純資産額 (円)	840.98	760.41	409.15	301.65	297.27
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	19.62	39.05	309.96	96.47	17.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	41.0	22.3	21.8	23.3
自己資本利益率 (%)	2.2	4.9	53.0	27.1	5.8
株価収益率 (倍)	40.9				23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,364	700,937	453,671	789,987	537,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,937	75,366	398,358	315,417	61,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,603	150,233	229,251	521,142	434,718
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,410,949	634,995	917,960	871,194	911,939
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (人)	362 〔48〕	375 〔51〕	392 〔50〕	382 〔69〕	368 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期及び第56期は潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,075,112	7,655,863	8,193,351	7,547,414	6,775,420
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	328,914	3,549	77,576	36,916	147,005
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	112,513	28,012	1,300,529	331,891	32,513
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	3,163,528	2,981,290	1,511,801	1,139,288	1,091,715
総資産額 (千円)	7,485,642	6,581,625	6,281,663	4,660,439	4,283,485
1株当たり純資産額 (円)	851.65	802.59	410.39	309.27	296.37
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	30.29	7.54	351.00	90.10	8.83
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	45.3	24.1	24.4	25.5
自己資本利益率 (%)	3.4	0.9	57.9	25.0	2.9
株価収益率 (倍)	26.5				45.8
配当性向 (%)	99.04				339.9
従業員数 (人)	265	277	296	286	269
〔ほか、臨時雇用者数〕	〔39〕	〔42〕	〔40〕	〔58〕	〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期及び第56期は潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和31年1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町2番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。
- 昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。
- 昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉第一工場)を移転。
- 昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。
- 昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。
- 昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。
- 昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。
- 平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。
- 平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。
- 平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。
- 平成12年6月 埼玉第一工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。
- 平成12年10月 日本証券業協会に上場。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 株式会社イメージ(現 連結子会社)の株式を100%取得することにより子会社化。
- 平成19年5月 大阪府大阪市に大阪支店を開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱イマージュ）で構成されており、主要な事業内容及び当社と関係会社における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

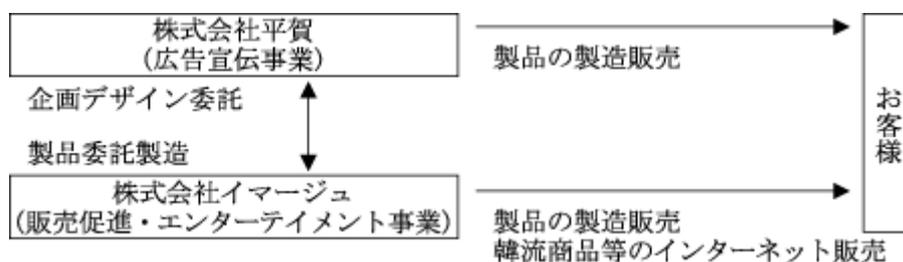
#### (1) 広告宣伝事業

折込広告、包装資材の製造販売を行っております。  
（主な関係会社）当社

#### (2) 販売促進・エンターテイメント事業

キャンペーン等の企画及びグッズの製造販売、韓流商品及びペット商品のインターネット販売を行っております。  
（主な関係会社）㈱イマージュ

図示すると次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合（％）	関係内容
（連結子会社） ㈱イマージュ（注）	大阪市天王寺区	10,000	販売促進・エン ターテイメント 事業	100.0	相互間で、企画デ ザイン及び製品 委託製造を行っ ております。 役員の兼任2名 資金援助2億円

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 （株）イマージュについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

（1）売上高	1,864,508千円
（2）経常利益	13,192
（3）当期純利益	31,352
（4）純資産額	132,632
（5）総資産額	751,811

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告宣伝事業	251〔50〕
販売促進・エンターテインメント事業	93〔13〕
全社(共通)	24〔3〕
合計	368〔66〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
 2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269〔53〕	41.6	11.4	4,809

セグメントの名称	従業員数(人)
広告宣伝事業	251〔50〕
全社(共通)	18〔3〕
合計	269〔53〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が改善へと転じ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの雇用情勢は依然として厳しい状況であります。また、3月11日に発生した東日本大震災および原発事故の影響により企業活動の停滞を余儀なくされ、需要および供給の減少や金融市場の変動、原油価格の上昇など先行き不透明感はより強いものとなりました。

広告業界におきましては、サッカーワールドカップ南アフリカ大会や上海万博等の大型イベントが開催され、またエコポイントやエコカー補助金等の政府経済政策に伴う広告需要はあったものの本格的回復には至らないまま推移いたしました。

印刷業界におきましても、若干の広告需要はあったものの依然としてデフレ状況からの脱却はできず厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような状況のなか、折込広告の製造販売を主体とする株式会社平賀と販売促進物全てを扱う株式会社イメージとのグループ相互の融合を図りながら、総合的な販売促進活動の企画提案を推進し、グループの得意分野を活用し受注拡大を目指しました。

また、一方では韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットショッピングサイト「韓国再発見」等のインターネット販売にも注力いたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増し、引き続きコスト削減や受注に合わせた人員の配置、販管費の削減を進めてまいりましたが、得意先の広告費圧縮の影響により売上高の減少となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高85億12百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益1億84百万円（前年同期は、連結営業損失38百万円）、連結経常利益1億60百万円（前年同期は、連結経常損失60百万円）連結当期純利益63百万円（前年同期は、連結当期純損失3億55百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 広告宣伝事業

当事業部門におきましては、主力製品であるチラシの売上が不況の影響を受け、外部顧客に対する売上高は67億74百万円（前年同期比10.2%減）と減収いたしました。また、営業損益につきましてはコスト削減に注力した結果155百万円（前年同期は、営業損失37百万円）の営業利益となりました。

#### 販売促進・エンターテイメント事業

当事業部門におきましては、韓流商品の売上が好調に推移した結果、外部顧客に対する売上高は17億37百万円（前年同期比12.1%増）と増収いたしました。また、営業損益につきましては14百万円（前年同期は、営業損失22百万円）の営業利益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に借入金の減少、社債の償還、及び棚卸資産の減少により、当連結会計年度末の資金残高は、9億11百万円（前年同期比4.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億37百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億45百万円、減価償却費92百万円、売上債権の減少額1億29百万円、たな卸資産の減少額1億14百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期比80.4%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が47百万円及び投資有価証券の取得による支出が25百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が10百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億34百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主に社債の発行による収入が2億92百万円あった一方で、短期借入金の減少額が370百万円、長期借入金の返済による支出が1億83百万円、配当金の支払額が1億10百万円、社債の償還による支出が63百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	6,581,354	100.4
販売促進・エンターテイメント事業	1,514,574	108.3
合計	8,095,929	101.8

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
 4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当連結会計年度)総製造費用の33.6%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。  
 主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。  
 (a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	1,859,491	2,552,190	211,672	2,036,999	2,103,814	144,857

- (注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。  
 3 前連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額6,733千円が含まれており、当連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額 31,272千円が含まれております。  
 4 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(円)				金額(円)			
		平成21年 6月	平成21年 9月	平成21年 12月	平成22年 3月	平成22年 6月	平成22年 9月	平成22年 12月	平成23年 3月
用紙									
上質紙	kg	120	119	116	115	115	115	115	115
中質紙	kg	118	118	118	118	118	118	118	118
軽量コート紙	kg	110	108	106	102	101	100	100	100

(注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	6,767,483	88.4	332,238	97.7
販売促進・エンターテイメント事業	1,870,493	120.4	87,030	107.4
合計	8,637,976	93.8	419,269	99.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に表示すると次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	6,774,340	89.8
販売促進・エンターテイメント事業	1,737,771	112.2
合計	8,512,111	93.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,725,707	19.0	1,510,057	17.7

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、売上高の減少に加え、平成21年6月に発覚いたしました取締役会の決議を経ずして約束手形が振り出された影響により、大きく財務基盤が損なわれました。

当社グループは、早急な業績の回復とともに財務基盤の強化及び不祥事の再発防止が重要課題であると考えております。

外部調査委員会の提言を受け、不祥事の再発防止策といたしまして、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定し、全従業員に対し、教育を徹底するとともにコンプライアンス研修を行いました。また、重要財産の保管状況の定期的確認や管理体制を強化いたしました。

更に、法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、倫理委員会を設置いたしました。また、創業者一族が、業務の執行から外れたことによって、取締役間において、不法行為の制止・牽制する体制が実現いたしました。

早急な業績の回復につきましては、当社グループの強い連携により販売促進活動の全てを企画提案し、顧客ニーズに対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

製造面におきましては、生産性の効率化から、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動により、他の工程に対する製造工程を認知し、次工程の負担の軽減を図ります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引により仕入の実在性を確認し、倉庫保管料金や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合うコスト造りを目指します。

また、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## (1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社グループは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社グループの販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループのセグメント別売上高構成比率は以下のとおりであり、折込広告が大半を占めております。

セグメントの名称	主要品目	売上高構成比率（％）
		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
広告宣伝事業	チラシ（新聞折込その他）	79.6
販売促進・エンターテイメント事業	販売促進キャンペーンツール・食品シール・韓流関連商品	20.4
合計		100.0

## (2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の販売先の成長に伴って、当社グループの売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (3) 印刷業界における競争について

当社グループは折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (4) 用紙価格の変動と供給について

当社グループの主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合など用紙価格の高騰や調達がきわめて困難になった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (5) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先からのデータについて制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25億84百万円（前期は28億56百万円）となり、2億72百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ現金及び預金が26百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億31百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円、商品及び製品が23百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、21億10百万円（前期は22億32百万円）となり、1億22百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ無形固定資産が21百万円増加し、保険積立金が75百万円、有形固定資産が67百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26億37百万円（前期は31億42百万円）となり、5億4百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ短期借入金が3億70百万円、一年内返済長期借入金が98百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億61百万円（前期は8億35百万円）となり、1億25百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が1億92百万円増加し、長期借入金85百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10億95百万円（前期は11億11百万円）となり、16百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が30百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<連結財務諸表ベース>

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期 (当連結 会計年度)
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	39.3	41.0	22.3	21.8	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	34.2	22.3	27.5	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.1	-	4.8	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	-	15.6	22.8	17.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営方針として「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように、私たちは販売促進活動を通じて、心と心をつなぐ架け橋になりたいと考えます。」を「企業理念」として掲げており、事業活動を通して社会に貢献してまいります。

当社グループは、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛け、業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

当社グループは、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っております。

主要商品でありますチラシにおいて、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時に作成するインターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティーグッズ販売など、チラシを含めた全ての販売促進物を流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を提供いたしてまいります。

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、売上高の減少に加え、平成21年6月に発覚いたしました取締役会の決議を経ずして約束手形が振り出された事実の影響により、大きく財務基盤が損なわれました。

当社グループは、早急な業績の回復とともに財務基盤の強化および不祥事の再発防止が重要課題であると考えております。

不祥事の再発防止策といたしまして、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定し、全従業員に対し教育を徹底するとともに、コンプライアンス研修を行いました。また、重要財産の保管状況の定期的確認や管理体制を強化いたしました。

早急な業績の回復につきましては、当社グループの強い連携による販売促進活動の全てを企画提案し、顧客ニーズに対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

製造面におきましては、生産性の効率化から、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動により、他の工程に対する製造工程を認知し、次工程の負担の軽減を図ります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引により仕入の実在性を確認し、倉庫保管料や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合うコスト造りを目指します。

また、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹システム構築のため、当期中に31,153千円（ソフトウェア仮勘定）の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県新座市)	広告宣伝事業	印刷・加工設備	79,008	57,883	1,628	161,250 (2,295.88)	299,769	38〔3〕
本社工場 (東京都練馬区)	広告宣伝事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	46,335	2,645	21,118	431,806 (1,032.64)	501,906	26〔12〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	広告宣伝事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	109,627	22,965	3,288	123,705 (531.00)	259,586	123〔35〕
本社 (東京都練馬区)	広告宣伝事業	本社施設	135,642	202	7,956	72,406 (214.87)	216,208	61〔3〕
仙台支店 (宮城県仙台市 青葉区)	広告宣伝事業	営業所設備	15	10	112	- (-)	139	2〔-〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	広告宣伝事業	営業所設備	-	261	669	- (-)	931	15〔-〕
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	広告宣伝事業	営業所設備	-	121	260	- (-)	382	4〔-〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定を含んでおりません。

3 その他の固定資産は、構築物16,403千円、工具器具及び備品18,630千円であります。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (東京都練馬区) 他	広告宣伝事業	車両	12,895	-

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
				建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
㈱イメージ	本社工場 (大阪市天王寺区)	販売促進・エンターテイメント事業	企画・デザイン・制作・製版設備	29,210	462	66	58,230 (193.76)	87,970	55〔3〕
㈱イメージ	和歌山工場 (和歌山県日高郡日高川町)	販売促進・エンターテイメント事業	印刷・加工設備	139,940	7,857	-	59,960 (4,810.69)	207,758	21〔5〕
㈱イメージ	配送センター (大阪市西成区)	販売促進・エンターテイメント事業	加工設備	-	-	-	- (-)	-	5〔2〕
㈱イメージ	札幌営業所 (札幌市中央区)	販売促進・エンターテイメント事業	印刷・加工設備	288	1,270	-	- (-)	1,559	8〔3〕
㈱イメージ	東京営業所 (東京都台東区)	販売促進・エンターテイメント事業	営業所設備	-	-	82	- (-)	82	10〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 その他の固定資産は、工具器具及び備品149千円であります。  
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月24日(注)	400,000	4,015,585	102,000	434,319	191,200	425,177

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	780円
引受価額	733円
発行価額	510円
資本組入額	255円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	29	2		853	900	
所有株式数(単元)		2,363	110	14,041	228		23,407	40,149	685
所有株式数の割合(%)		5.89	0.27	34.97	0.57		58.30	100.00	

(注) 自己株式332,012株は、「個人その他」に3,320単元及び「単元未満株式の状況」に12株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2-26-15	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332	8.27
平賀 明男	東京都練馬区	270	6.72
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	117	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	100	2.49
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	1.99
松本 典文	栃木県宇都宮市	70	1.74
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
計		2,281	56.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,682,900	36,829	
単元未満株式	普通株式 685		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,829	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,000		332,000	8.27
計		332,000		332,000	8.27

(注) 上記の他単元未満株式12株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	213	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	332,012	-	332,012	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円といたしました。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	110,507	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	855	830	585	455	520
最低(円)	725	510	345	358	252

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	400	404	376	460	500	520
最低(円)	385	252	293	372	431	390

(注) 最低・最高株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 則 丈	昭和33年 9月12日生	昭和58年11月 平成 2年11月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成18年 9月  平成21年 6月 平成21年 6月	大塚税理士事務所入所 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 当社代表取締役社長(現任) ㈱イメージ代表取締役社長(現任)	(注) 2	13
専務取締役		平賀 治 郎	昭和30年 7月 4日生	昭和53年 4月 昭和55年 1月 平成 3年 6月 平成 4年 1月  平成 8年 6月  平成16年10月 平成18年 9月 平成19年 3月	榎山㈱入社 当社入社 当社営業本部長兼高崎支店長 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役(現任) 当社高崎支店長	(注) 2	30
専務取締役		平賀 順 二	昭和32年 3月26日生	昭和52年 3月 平成 5年 4月 平成10年 4月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社製版部長 当社生産本部長兼製造部長 当社取締役 当社専務取締役(現任)	(注) 2	209
取締役	営業本部長 兼 営業三部 部長	木下 昭 三	昭和20年 7月15日生	昭和39年 3月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 8月  平成13年 8月  平成18年 9月  平成20年 4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼営業三部部長(現任)	(注) 2	11
取締役	管理本部長	柴田 憲 一	昭和31年 7月 2日生	平成元年 7月 平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成21年10月	提坂税理士事務所入社 当社入社 当社生産管理部長 当社システム編集部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 ㈱イメージ監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		渡辺 弘 光	昭和30年11月28日生	昭和63年 4月 平成 4年 1月 平成14年 4月 平成14年 6月	セゾン生命保険㈱入社 当社入社 当社管理部営業管理課課長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		鈴木 博 司	昭和34年10月12日生	昭和58年 4月  平成 6年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年10月	大和証券㈱(現 大和証券エスピー キャピタル・マーケット)入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営㈱代表取締役 当社監査役(現任) ㈱ラルク代表取締役社長(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役		安達 則嗣	昭和44年6月21日生	平成5年4月 平成10年10月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年10月	三菱信託銀行株式会社入行 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入所 安達公認会計士事務所開設(現任) 東陽監査法人入所 当社監査役(現任) 東陽監査法人社員(現任)	(注)4		
計								275

- (注) 1 監査役 鈴木博司及び安達則嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークスホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由

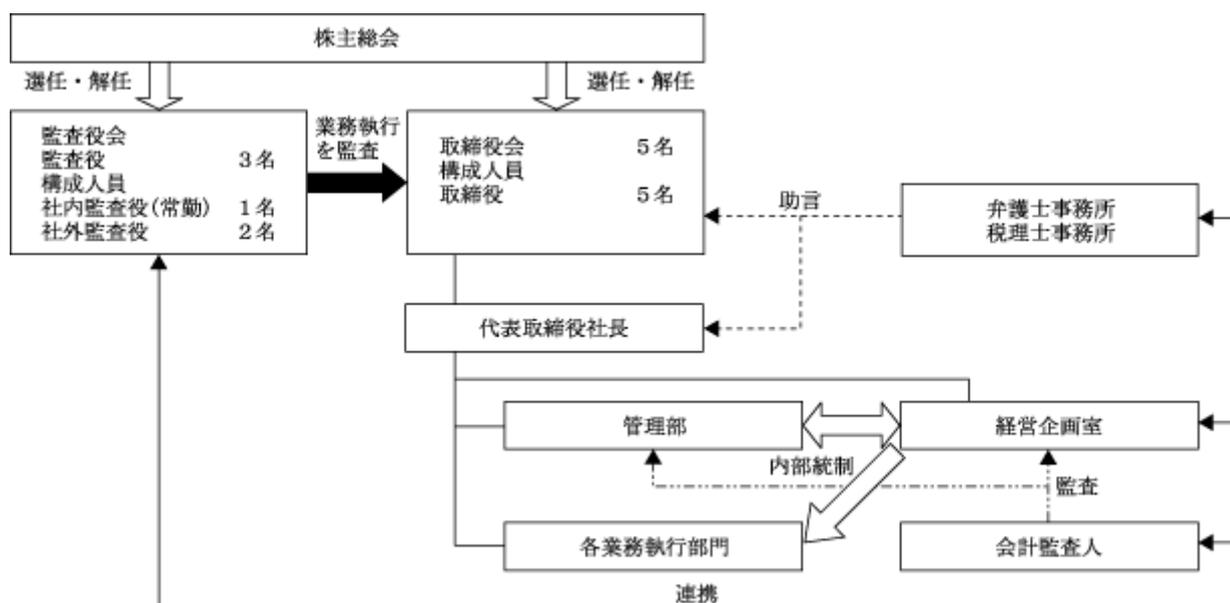
当社における企業統治の体制は監査役制度を採用しており、社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正性を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くこと、定款に定めております。

当社は、取締役会、監査役及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は5名（提出日現在の人数）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名（提出日現在の人数）であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の経営企画室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築しております。

経営企画室が社長直轄の組織として内部監査を担当しており、経営企画室、監査役及び監査役会は、管理部とともに会計監査人と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、当期の内部監査を担当する人員は、経営企画室5名（提出日現在の人数）及び管理部2名（提出日現在の人数）であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役安達則嗣氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役は、経営企画室から内部監査計画および監査実施結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

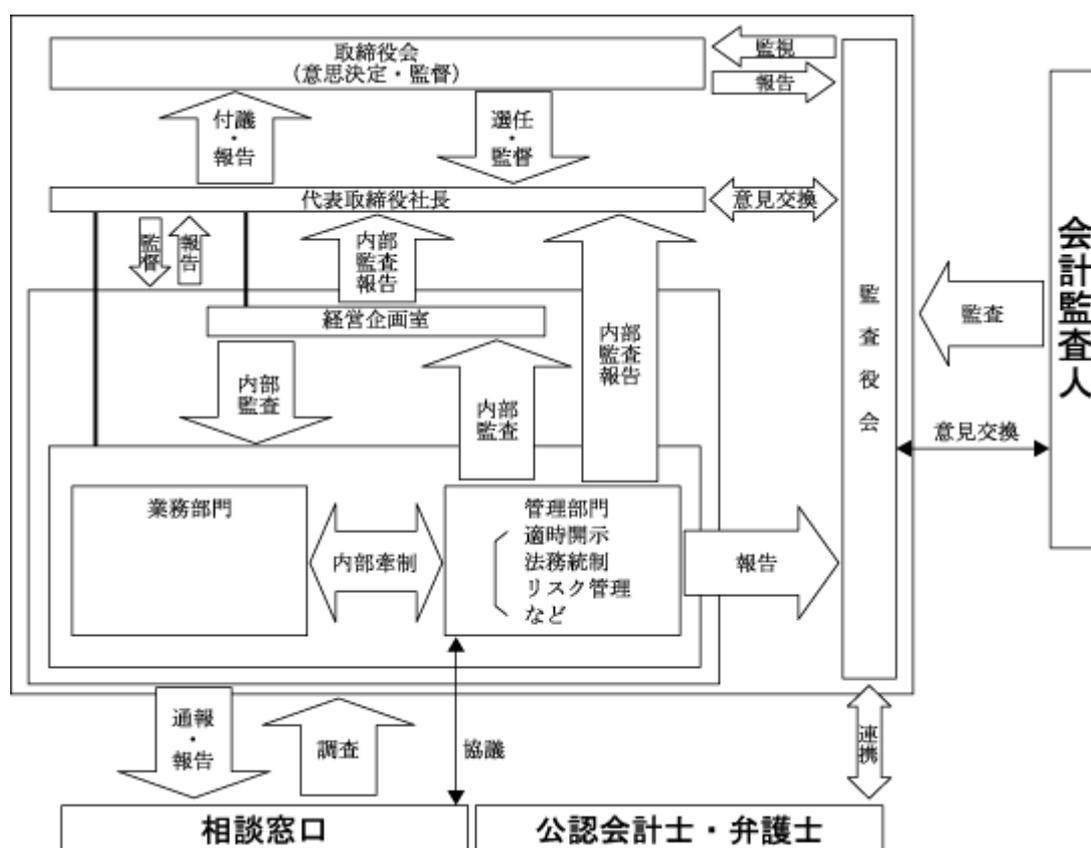
#### 社外取締役及び社外監査役

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当社と特別な利害関係はありません。社外監査役の選任により、業務の適正性を確保しております。なお社外監査役は、監査役会への出席等を通して、常勤監査役及び内部監査部門と緊密な連携をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

期末日現在の組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,594	123,206	-	-	4,388	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,270	8,100	-	-	170	1
社外役員	6,290	6,225	-	-	65	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 21,325千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	93,021	21,581	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	2,249	相互持ち合いによる安定株主形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	95,775	19,442	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	1,882	相互持ち合いによる安定株主形成のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	11,000	21,000	100	-	(注)
上記以外の株式	252,446	293,656	3,625	-	139,069

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成  
会計監査の状況については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人  
高橋克幸、阿部海輔（監査法人ハイピスカス）

(注) 高橋克幸及び阿部海輔の継続監査年数は7年以内のため、当該年数の記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士6名、その他2名

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

八．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
あずさ監査法人	提出会社	36,105	-	-	-
	連結子会社	-	-	-	-
有限責任 あずさ監査法人	提出会社	-	-	18,937	-
	連結子会社	-	-	-	-
監査法人 ハイビスカス	提出会社	-	-	14,800	2,115
	連結子会社	-	-	-	-
計		36,105	-	33,737	2,115

(注) あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ハイビスカス

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した内容は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査会計監査人の名称

監査法人ハイビスカス

退任する監査会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年11月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月に公表いたしました当社元代表者である平賀明男が独断で約束手形を当社仕入先業者に対し資金融通のため振り出した件については、当時の調査では当該手形以外の不正振出手形がないこと、保証債務等の簿外債務がないことが確かめられ、必要な会計処理と開示を行ってまいりました。しかし、平成22年11月9日に上記の不正振出手形の発行と同じころ当社元代表者である平賀明男が当社元仕入業者の振出手形について、独断の裏書行為が行われていたことが判明したため追加で確認を行ってまいりました。

当社は、事実の確認、他に裏書行為、保証及び保証類似行為が行われていなかったかどうか並びに決算数値への影響等を検討してまいりました。当社は上記手形を回収するとともに、必要と認められた調査を実施し、当該手形以外に裏書きに基づく遡及義務が既に消滅していることを確認し、発見されない裏書手形の存在、その他保証及び保証類似行為の存在は無いと判断いたしました。当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、当社の実施した調査だけでは払拭できないという見解をいただきました。

その後、調整を重ねてきたもののスケジュール等を考慮すると時間に限りがあるため、当社より有限責任 あずさ監査法人に対して監査契約解除の申し入れを行い、同監査法人はこれを受け入れ、平成22年11月26日付で監査契約の解除について合意し、取締役会において決議をいたしました。

また、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成22年11月26日開催の監査役会において監査法人ハイビスカスを一時会計監査人に選任し、就任の承諾をいただいております。

なお、有限責任 あずさ監査法人からは、監査業務の引き継ぎについての協力を得ることができる旨、確約をいただいております。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯等に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計専門家等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。また平成22年5月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878,556	904,719
受取手形及び売掛金	1,255,571	1,124,129
有価証券	2,642	25,339
商品及び製品	70,856	47,408
仕掛品	81,251	55,301
原材料及び貯蔵品	237,727	172,432
繰延税金資産	96,647	31,731
その他	234,730	224,422
貸倒引当金	1,292	1,292
流動資産合計	2,856,690	2,584,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,645,185	1, 2 1,645,185
減価償却累計額	1,054,332	1,088,713
建物及び構築物（純額）	590,852	556,472
機械装置及び運搬具	1,416,691	1,291,952
減価償却累計額	1,292,940	1,198,251
機械装置及び運搬具（純額）	123,750	93,701
土地	1, 3 907,360	1, 3 907,360
その他	132,756	117,831
減価償却累計額	110,869	99,070
その他（純額）	21,886	18,761
有形固定資産合計	1,643,850	1,576,294
無形固定資産		
その他	36,935	58,563
無形固定資産合計	36,935	58,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1 411,052	1 416,504
長期貸付金	13,324	9,988
破産更生債権等	790,572	789,479
その他	127,730	49,318
貸倒引当金	790,672	789,579
投資その他の資産合計	552,007	475,711
固定資産合計	2,232,792	2,110,569
資産合計	5,089,483	4,694,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,654	1,097,701
短期借入金	<sup>1</sup> 1,450,000	<sup>1</sup> 1,080,000
1年内償還予定の社債	33,000	77,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 183,900	<sup>1</sup> 85,575
未払法人税等	10,850	12,138
賞与引当金	88,188	78,477
その他	269,727	206,483
流動負債合計	3,142,320	2,637,875
固定負債		
社債	17,500	210,000
長期借入金	<sup>1</sup> 85,575	-
退職給付引当金	507,601	509,086
役員退職慰労引当金	105,772	-
繰延税金負債	7,500	26,490
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,249	<sup>3</sup> 93,249
その他	18,740	123,059
固定負債合計	835,939	961,885
負債合計	3,978,259	3,599,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,015,937	969,289
自己株式	259,662	259,742
株主資本合計	1,615,772	1,569,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,238	87,745
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 561,787	<sup>3</sup> 561,787
その他の包括利益累計額合計	504,549	474,042
純資産合計	1,111,223	1,095,001
負債純資産合計	5,089,483	4,694,763

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	9,095,054	8,512,111
売上原価	7,223,065	6,654,028
売上総利益	1,871,988	1,858,083
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	236,031	202,160
役員報酬	170,590	150,971
給料及び手当	681,457	640,703
賞与引当金繰入額	32,370	29,062
退職給付費用	16,167	20,924
役員退職慰労引当金繰入額	18,938	4,623
貸倒引当金繰入額	-	1,654
その他	755,210	623,456
販売費及び一般管理費合計	1,910,766	1,673,556
営業利益又は営業損失( )	38,777	184,526
営業外収益		
受取利息	6,308	5,087
受取配当金	3,600	4,266
受取家賃	8,639	8,856
原材料売却益	-	3,154
作業くず売却益	3,363	6,122
その他	5,218	3,221
営業外収益合計	27,131	30,708
営業外費用		
支払利息	31,581	32,224
社債発行費	-	7,113
投資事業組合運用損	15,287	14,571
その他	1,879	1,057
営業外費用合計	48,748	54,967
経常利益又は経常損失( )	60,394	160,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	334	-
保険解約返戻金	2,644	12,326
受取和解金	-	10,000
受取弁済金	-	7,219
投資有価証券売却益	825	-
投資不動産売却益	10,116	-
退職給付引当金戻入額	427	-
役員退職慰労引当金戻入額	61,418	-
未払金取崩益	2,625	-
賞与引当金戻入額	-	14,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益合計	78,391	43,938
特別損失		
固定資産除却損	2 308	2 4,171
貸倒引当金繰入額	134,252	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	7,013	23,140
保険解約損	31,092	5,992
和解金	-	5,868
たな卸資産廃棄損	-	19,966
特別損失合計	178,237	59,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,241	145,066
法人税、住民税及び事業税	4,878	7,217
法人税等調整額	190,247	73,983
法人税等合計	195,125	81,201
少数株主損益調整前当期純利益	-	63,865
当期純利益又は当期純損失( )	355,366	63,865

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	63,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,507
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 30,507
包括利益	-	<sub>1</sub> 94,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	94,372
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,481,817	1,015,937
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失( )	355,366	63,865
当期変動額合計	465,880	46,648
当期末残高	1,015,937	969,289
<b>自己株式</b>		
前期末残高	259,662	259,662
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	259,662	259,742
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,081,652	1,615,772
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失( )	355,366	63,865
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	465,880	46,728
当期末残高	1,615,772	1,569,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,652	57,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	57,238	87,745
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,787	561,787
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	574,440	504,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	504,549	474,042
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,507,212	1,111,223
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失（ ）	355,366	63,865
自己株式の取得	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,891	30,507
当期変動額合計	395,988	16,221
当期末残高	1,111,223	1,095,001

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,241	145,066
減価償却費	110,116	92,980
貸倒引当金の増減額( は減少)	133,666	1,093
賞与引当金の増減額( は減少)	16,188	9,710
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,930	1,484
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	42,479	105,772
受取利息	6,308	5,087
受取配当金	3,600	4,266
支払利息	31,581	32,224
社債発行費	-	7,113
固定資産除却損	308	4,171
受取和解金	-	10,000
和解金	-	5,868
受取弁済金	-	7,219
投資不動産売却益	10,116	-
投資有価証券売却損益( は益)	4,744	-
投資有価証券評価損益( は益)	7,013	23,140
売上債権の増減額( は増加)	111,061	129,791
たな卸資産の増減額( は増加)	634,198	114,691
仕入債務の増減額( は減少)	135,806	8,952
その他	142,083	167,377
小計	819,963	571,808
利息及び配当金の受取額	11,441	9,360
利息の支払額	34,587	31,161
和解金の支払額	-	5,868
受取和解金	-	3,750
法人税等の支払額	7,929	10,519
法人税等の還付額	1,099	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,987	537,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,004	-
定期預金の払戻による収入	-	10,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,805	47,793
投資有価証券の取得による支出	17,585	25,464
投資有価証券の売却による収入	52,152	-
投資事業組合出資金の分配による収入	977	4,609
貸付けによる支出	385,211	450
貸付金の回収による収入	7,306	3,786
投資不動産の売却による収入	82,000	-
その他	2,752	6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,417	61,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額（は減少）	156,000	370,000
長期借入金の返済による支出	183,900	183,900
社債の発行による収入	-	292,886
社債の償還による支出	383,000	63,000
自己株式の取得による支出	-	80
配当金の支払額	110,242	110,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,142	434,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,765	40,744
現金及び現金同等物の期首残高	917,960	871,194
現金及び現金同等物の期末残高	871,194	911,939

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イマージュ	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費...支払時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(八)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とすることが本定時株主総会で承認されました。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。 これにより当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分110,396千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は6,391千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「原材料売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「原材料売却益」は80千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は2,639千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「原材料売却益」は、80千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 包括利益の表示について 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(2) 手形問題に関する事項 当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っておりました。 これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。 この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。 従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">572,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">907,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,499</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719,475</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 裏書手形譲渡高 3,871千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">767,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	572,245千円	土地	907,360	投資有価証券	198,894	計	1,678,499	短期借入金	1,450,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	183,900	長期借入金	85,575	計	1,719,475	当座貸越極度額	795,000千円	借入実行残高	767,000	差引額	28,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">539,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">907,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,326</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,575</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 裏書手形譲渡高 1,971千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">730,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	539,764千円	土地	907,360	投資有価証券	191,201	計	1,638,326	短期借入金	1,080,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	85,575	計	1,165,575	当座貸越極度額	795,000千円	借入実行残高	730,000	差引額	65,000
建物及び構築物	572,245千円																																														
土地	907,360																																														
投資有価証券	198,894																																														
計	1,678,499																																														
短期借入金	1,450,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	183,900																																														
長期借入金	85,575																																														
計	1,719,475																																														
当座貸越極度額	795,000千円																																														
借入実行残高	767,000																																														
差引額	28,000																																														
建物及び構築物	539,764千円																																														
土地	907,360																																														
投資有価証券	191,201																																														
計	1,638,326																																														
短期借入金	1,080,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	85,575																																														
計	1,165,575																																														
当座貸越極度額	795,000千円																																														
借入実行残高	730,000																																														
差引額	65,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,241千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 183千円 有形固定資産「その他」 124	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,913千円 有形固定資産「その他」 257
計 308	計 4,171

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 285,475千円  
少数株主に係る包括利益 -

---

計 285,475千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 69,891千円

---

計 69,891千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,799	-	-	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,799	213	-	332,012

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加213株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">878,556千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,198</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">871,194</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	878,556千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	2,642	計	881,198	預入期間が3か月超の定期預金	10,004	現金及び現金同等物	871,194	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">904,719千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">7,219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">911,939</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	904,719千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	7,219	現金及び現金同等物	911,939
現金及び預金勘定	878,556千円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	2,642																
計	881,198																
預入期間が3か月超の定期預金	10,004																
現金及び現金同等物	871,194																
現金及び預金勘定	904,719千円																
有価証券勘定に含まれるMMF等	7,219																
現金及び現金同等物	911,939																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計		機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	64,028	16,698	80,727	取得価額相当額	42,546	16,698	59,244
減価償却累計額 相当額	18,135	10,575	28,711	減価償却累計額 相当額	8,610	10,575	19,186
減損損失累計額 相当額	<u>33,935</u>	<u>6,122</u>	<u>40,058</u>	減損損失累計額 相当額	<u>33,935</u>	<u>6,122</u>	<u>40,058</u>
期末残高相当額	<u>11,957</u>	-	<u>11,957</u>	期末残高相当額	-	-	-
(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		12,037千円				
	1年超		-				
	合 計		<u>12,037</u>				
	リース資産減損勘定の残高		25,931		リース資産減損勘定の残高		18,740
(注) 連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		10,174千円		支払リース料		12,895千円
	リース資産減損勘定の取崩額		9,417		リース資産減損勘定の取崩額		7,191
	減価償却費相当額		6,188		減価償却費相当額		3,757
	支払利息相当額		196		支払利息相当額		212
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(連結子会社は利子込み法)によっております。				同左			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に関係会社株式取得に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2参照)。

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	878,556	878,556	-
(2)受取手形及び売掛金	1,255,571	1,255,571	-
(3)有価証券及び投資有価証券	357,737	357,737	-
(4)破産更生債権等	790,572		
貸倒引当金(1)	790,572		
	-	-	-
資産計	2,491,864	2,491,864	-
(1)支払手形及び買掛金	1,106,654	1,106,654	-
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3)社債	50,500	50,500	-
(4)長期借入金	269,475	269,475	-
負債計	2,876,629	2,876,629	-

(1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
います。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらはすべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態  
は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳  
簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,000
組合出資金	44,957
合計	55,957

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券  
及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	-	65,366	-	-
合計	-	65,366	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	33,000	17,500	-	-	-	-
長期借入金	183,900	85,575	-	-	-	-
合計	216,900	103,075	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に関係会社株式取得に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	904,719	904,719	-
(2)受取手形及び売掛金	1,124,129	1,124,129	-
(3)有価証券及び投資有価証券	395,567	395,567	-
(4)破産更生債権等	789,479		
貸倒引当金（ 1 ）	789,479		
	-	-	-
資産計	2,424,416	2,424,416	
(1)支払手形及び買掛金	1,097,701	1,097,701	-
(2)短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(3)社債（1年内償還予定の社債を含む）	287,500	278,004	9,495
(4)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	85,575	85,575	-
負債計	2,550,776	2,541,280	9,495

( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらはずべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,000
組合出資金	25,277
合計	46,277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	18,120	42,840	-	-
合計	18,120	42,840	-	-

4.社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	77,500	60,000	60,000	60,000	30,000	-
長期借入金	85,575	-	-	-	-	-
合計	163,075	60,000	60,000	60,000	30,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	202,576	73,129	129,447
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	202,576	73,129	129,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73,700	110,119	36,419
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	78,818	94,890	16,071
小 計	152,518	205,009	52,491
合 計	355,094	278,138	76,956

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式165千円及び時価のある債券6,848千円についての減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で977千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	-	-	-
債 券	52,758	825	5,570
そ の 他	-	-	-
合 計	52,758	825	5,570

当連結会計年度末（平成23年3月31日現在）

(1) その他有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	241,946	85,248	156,697
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	241,946	85,248	156,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73,035	90,323	17,288
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	73,366	94,890	21,523
小 計	146,401	185,214	38,812
合 計	388,347	270,462	117,885

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式23,140千円についての減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1. 退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額に関する事項(平成22年3月31日現在) 退職給付債務 <u>507,601千円</u> 退職給付引当金 507,601 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>51,779千円</u> 退職給付費用 51,779</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額に関する事項(平成23年3月31日現在) 退職給付債務 <u>509,086千円</u> 退職給付引当金 509,086 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>55,776千円</u> 退職給付費用 55,776</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
1,949千円	7,745千円
未払事業税	未払事業税
2,044	2,095
未払事業所税	未払事業所税
2,336	2,169
賞与引当金	賞与引当金
35,892	31,940
繰越欠損金	繰越欠損金
64,590	10,297
繰延税金資産小計	その他
106,813	2,232
評価性引当額	繰延税金資産小計
10,166	56,481
繰延税金資産合計	評価性引当額
96,647	24,749
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
96,647	31,731
	繰延税金資産の純額
	31,731
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
321,224	321,006
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
44,857	54,275
投資事業組合損失	投資事業組合損失
16,065	21,996
退職給付引当金	退職給付引当金
206,593	207,198
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
43,080	44,931
会員権評価損	会員権評価損
7,730	7,730
少額資産一括償却	少額資産一括償却
2,625	1,028
減損損失	減損損失
51,777	51,777
繰越欠損金	その他
32,903	1,797
その他	繰延税金資産小計
1,797	711,742
繰延税金資産小計	評価性引当額
728,656	708,381
評価性引当額	繰延税金資産合計
716,994	3,360
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)との相殺
11,662	3,360
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産の純額
11,662	
繰延税金資産の純額	
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,162	29,850
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
19,162	29,850
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
11,662	3,360
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
7,500	26,490
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
19.2	13.6
住民税均等割等	住民税均等割等
2.5	1.3
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
141.4	4.1
その他	その他
0.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
121.8	56.0

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,862,012	233,042	9,095,054	-	9,095,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,862,012	233,042	9,095,054	-	9,095,054
営業費用	8,901,141	253,090	9,154,231	(20,400)	9,133,831
営業利益又は 営業損失( )	39,129	20,048	59,177	20,400	38,777
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,864,784	96,901	3,961,686	1,127,797	5,089,483
減価償却費	109,794	321	110,116	-	110,116
資本的支出	43,107	5,197	48,305	-	48,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、経営指導料20,400千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,127,797千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社グループは当社及び連結子会社において、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つをセグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール、食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,546,062	1,548,992	9,095,054	-	9,095,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,352	87,920	89,272	89,272	-
計	7,547,414	1,636,912	9,184,327	89,272	9,095,054
セグメント利益又は損失( )	37,172	22,005	59,177	20,400	38,777
セグメント資産	3,194,022	634,840	3,828,863	1,260,619	5,089,483
セグメント負債	2,412,743	244,341	2,657,084	1,321,175	3,978,259
その他の項目					
減価償却費	98,454	11,661	110,116	-	110,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,227	10,078	48,305	-	48,305

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額20,400千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,260,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,321,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に、報告セグメントに帰属していない長期借入金、退職給付引当金であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告宣伝事業	販売促進・エン ターテインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,774,340	1,737,771	8,512,111	-	8,512,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079	126,736	127,816	127,816	-
計	6,775,420	1,864,508	8,639,928	127,816	8,512,111
セグメント利益	155,224	14,658	169,882	14,643	184,526
セグメント資産	2,735,270	602,939	3,338,210	1,356,552	4,694,763
セグメント負債	2,029,923	225,001	2,254,925	1,344,835	3,599,761
その他の項目					
減価償却費	73,905	19,075	92,980	-	92,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,969	16,775	55,745	-	55,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14,643千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,356,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(3) セグメント負債の調整額1,344,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に、報告セグメントに帰属していない長期借入金、退職給付引当金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,510,057	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	301円65銭	297円27銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )	96円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	17円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,111,223	1,095,001
普通株式に係る純資産額(千円)	1,111,223	1,095,001
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	332,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,573

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	355,366	63,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	355,366	63,865
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)平賀	第7回無担保社債	平成20年 5月30日	50,500	17,500 ( 17,500)	1.29	無担保社債	平成23年 5月30日
(株)平賀	第8回無担保社債	平成22年 9月30日		270,000 ( 60,000)	0.67	無担保社債	平成27年 9月30日
合計			50,500	287,500 ( 77,500)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
77,500	60,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,080,000	1.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,900	85,575	0.75	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	85,575			
合計	1,719,475	1,165,575		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,083,218	2,113,724	2,469,454	1,845,713
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	30,610	13,454	153,428	52,426
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (千円)	2,562	7,731	101,435	47,864
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	0.70	2.10	27.54	12.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	740,977	756,018
受取手形	22,781	18,293
売掛金	1,013,109	889,602
有価証券	2,642	25,339
商品及び製品	17,345	12,215
仕掛品	68,709	45,245
原材料及び貯蔵品	227,423	161,778
前払費用	20,598	23,416
繰延税金資産	96,647	31,731
未収入金	197,050	183,490
その他	2,928	4,195
貸倒引当金	610	540
流動資産合計	2,409,604	2,150,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,256,147	1, 2 1,256,147
減価償却累計額	861,534	885,518
建物（純額）	394,612	370,628
構築物	100,275	100,275
減価償却累計額	82,047	83,872
構築物（純額）	18,227	16,403
機械及び装置	1,271,180	1,133,352
減価償却累計額	1,150,057	1,049,241
機械及び装置（純額）	121,122	84,111
工具、器具及び備品	99,951	90,108
減価償却累計額	78,364	71,496
工具、器具及び備品（純額）	21,587	18,611
土地	1, 3 789,169	1, 3 789,169
有形固定資産合計	1,344,719	1,278,923
無形固定資産		
ソフトウェア	23,614	14,967
ソフトウェア仮勘定	9,000	40,153
無形固定資産合計	32,614	55,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1 411,052	1 416,504
関係会社株式	129,346	129,346
従業員に対する長期貸付金	12,744	9,818
関係会社長期貸付金	200,000	200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	788,780	787,813
長期前払費用	19,508	19,197
保険積立金	75,749	-
その他	25,201	23,887
貸倒引当金	788,880	787,913
投資その他の資産合計	873,502	798,653
固定資産合計	2,250,835	2,132,699
資産合計	4,660,439	4,283,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	445,554	489,710
買掛金	544,172	489,073
短期借入金	<sub>1</sub> 1,368,000	<sub>1</sub> 1,010,000
1年内償還予定の社債	33,000	77,500
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 146,400	<sub>1</sub> 51,200
未払金	74,900	55,773
未払法人税等	9,917	11,205
未払費用	51,351	48,101
未払消費税等	42,052	-
前受金	3	1,275
預り金	20,922	20,282
賞与引当金	68,000	62,000
流動負債合計	2,804,274	2,316,121
固定負債		
社債	17,500	210,000
長期借入金	<sub>1</sub> 51,200	-
退職給付引当金	441,653	435,512
役員退職慰労引当金	105,772	-
長期未払金	-	110,396
繰延税金負債	7,500	26,490
再評価に係る繰延税金負債	<sub>3</sub> 93,249	<sub>3</sub> 93,249
固定負債合計	716,876	875,648
負債合計	3,521,151	3,191,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	1,280,000	830,000
繰越利益剰余金	330,310	41,689
利益剰余金合計	1,044,002	966,002
自己株式	259,662	259,742
株主資本合計	1,643,838	1,565,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,238	87,745
土地再評価差額金	3 561,787	3 561,787
評価・換算差額等合計	504,549	474,042
純資産合計	1,139,288	1,091,715
負債純資産合計	4,660,439	4,283,485

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	7,547,414	6,775,420
売上原価		
製品期首たな卸高	14,663	17,345
当期製品製造原価	6,160,466	5,413,309
合計	6,175,130	5,430,654
製品期末たな卸高	17,345	12,215
製品売上原価	6,157,785	5,418,439
売上総利益	1,389,629	1,356,980
販売費及び一般管理費		
販売促進費	77,532	47,958
荷造運搬費	183,771	144,133
役員報酬	153,790	137,531
給料及び手当	459,317	427,637
賞与引当金繰入額	21,223	20,666
退職給付費用	11,629	16,018
役員退職慰労引当金繰入額	18,938	4,623
福利厚生費	72,887	74,670
旅費及び交通費	63,355	58,146
交際費	77,057	45,138
減価償却費	18,631	15,346
賃借料	51,360	45,665
支払手数料	89,225	69,976
その他	128,080	94,241
販売費及び一般管理費合計	1,426,801	1,201,755
営業利益又は営業損失( )	37,172	155,224
営業外収益		
受取利息	4,300	4,378
有価証券利息	5,627	4,598
受取配当金	3,600	4,266
受取家賃	7,333	7,188
経営指導料	1 20,400	1 13,650
その他	5,065	11,589
営業外収益合計	46,326	45,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	24,011	27,764
社債利息	5,979	3,383
社債発行費	-	7,113
投資事業組合運用損	15,287	14,571
その他	793	1,057
営業外費用合計	46,070	53,890
経常利益又は経常損失( )	36,916	147,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	70
保険解約返戻金	2,644	12,326
受取弁済金	-	7,219
投資有価証券売却益	825	-
投資不動産売却益	10,116	-
退職給付引当金戻入額	427	-
役員退職慰労引当金戻入額	61,418	-
未払金取崩益	2,625	-
特別利益合計	78,057	19,615
特別損失		
固定資産除却損	2 308	2 4,138
貸倒引当金繰入額	134,252	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	7,013	23,140
保険解約損	31,092	5,992
たな卸資産廃棄損	-	19,966
特別損失合計	178,237	53,237
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	137,096	113,383
法人税、住民税及び事業税	4,547	6,886
法人税等調整額	190,247	73,983
法人税等合計	194,794	80,870
当期純利益又は当期純損失( )	331,891	32,513

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,553,697	24.9	1,343,055	24.5
労務費		1,275,121	20.4	1,158,098	21.1
外注加工費		2,946,843	47.2	2,542,013	46.4
経費	2	469,649	7.5	435,096	8.0
当期総製造費用		6,245,313	100.0	5,478,264	100.0
仕掛品期首たな卸高		67,501		68,709	
合計		6,312,815		5,546,973	
仕掛品期末たな卸高		68,709		45,245	
他勘定振替高	3	83,639		88,418	
当期製品製造原価		6,160,466		5,413,309	

(注)

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79,823</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>54,933</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>97,901</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>96,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>75,206</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,639</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	79,823	賃借料	54,933	水道光熱費	97,901	消耗品費	96,365	項目	金額(千円)	販売促進費	75,206	消耗品費	8,433	計	83,639	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,558</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>57,971</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>99,821</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>85,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>46,156</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損等</td> <td>33,759</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,418</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	58,558	賃借料	57,971	水道光熱費	99,821	消耗品費	85,856	項目	金額(千円)	販売促進費	46,156	たな卸資産廃棄損等	33,759	消耗品費	8,503	計	88,418
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	79,823																																						
賃借料	54,933																																						
水道光熱費	97,901																																						
消耗品費	96,365																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	75,206																																						
消耗品費	8,433																																						
計	83,639																																						
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	58,558																																						
賃借料	57,971																																						
水道光熱費	99,821																																						
消耗品費	85,856																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	46,156																																						
たな卸資産廃棄損等	33,759																																						
消耗品費	8,503																																						
計	88,418																																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	94,313	94,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,313	94,313
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,690,000	1,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,410,000	450,000
当期変動額合計	1,410,000	450,000
当期末残高	1,280,000	830,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,297,905	330,310
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失( )	331,891	32,513
別途積立金の取崩	1,410,000	450,000
当期変動額合計	967,595	371,999
当期末残高	330,310	41,689
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,486,407	1,044,002
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失( )	331,891	32,513
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	442,404	78,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	1,044,002	966,002
自己株式		
前期末残高	259,662	259,662
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	259,662	259,742
株主資本合計		
前期末残高	2,086,242	1,643,838
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失( )	331,891	32,513
当期変動額合計	442,404	78,080
当期末残高	1,643,838	1,565,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,652	57,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	57,238	87,745
土地再評価差額金		
前期末残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,787	561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574,440	504,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	504,549	474,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,511,801	1,139,288
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
剰余金の配当	110,513	110,513
当期純利益又は当期純損失( )	331,891	32,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,891	30,507
当期変動額合計	372,513	47,573
当期末残高	1,139,288	1,091,715

【重要な会計方針】

項目	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第56期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資につい ては、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。 製品...移動平均法 原材料...移動平均法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間に 渡り均等償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p>

項目	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第56期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成22年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時を以って取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とすることが本定時株主総会で承認されました。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これにより当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分110,396千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記していません。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は、71,347千円であります。</p>	

【追加情報】

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>手形問題に関する事項 当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っておりました。 これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。 この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。 従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を財務諸表に反映していません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第55期 (平成22年3月31日現在)	第56期 (平成23年3月31日現在)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">394,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">789,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,656</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,368,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,600</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">695,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">685,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	建物	394,593千円	土地	789,169	投資有価証券	198,894	計	1,382,656	短期借入金	1,368,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	146,400	長期借入金	51,200	計	1,565,600	当座貸越極度額	695,000千円	借入実行残高	685,000	差引額	10,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">370,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">789,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,983</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,200</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">695,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">660,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000</td> </tr> </table>	建物	370,613千円	土地	789,169	投資有価証券	191,201	計	1,350,983	短期借入金	1,010,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	51,200	計	1,061,200	当座貸越極度額	695,000千円	借入実行残高	660,000	差引額	35,000
建物	394,593千円																																														
土地	789,169																																														
投資有価証券	198,894																																														
計	1,382,656																																														
短期借入金	1,368,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	146,400																																														
長期借入金	51,200																																														
計	1,565,600																																														
当座貸越極度額	695,000千円																																														
借入実行残高	685,000																																														
差引額	10,000																																														
建物	370,613千円																																														
土地	789,169																																														
投資有価証券	191,201																																														
計	1,350,983																																														
短期借入金	1,010,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	51,200																																														
計	1,061,200																																														
当座貸越極度額	695,000千円																																														
借入実行残高	660,000																																														
差引額	35,000																																														

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対するものであります。	1 関係会社に対するものであります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 183千円	機械及び装置 3,881千円
工具、器具及び備品 124	工具、器具及び備品 257
計 308	計 4,138

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	331,799	-	-	331,799

第56期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	331,799	213	-	332,012

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加213株

(リース取引関係)

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">車輜運搬具(千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,482</td> <td style="text-align: right;">21,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,037千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,037</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,174千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輜運搬具(千円)	計(千円)	取得価額相当額	21,482	21,482	減価償却累計額相当額	9,524	9,524	期末残高相当額	11,957	11,957	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		12,037千円	1年超		-	合計		12,037	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	10,174千円		減価償却費相当額	6,188		支払利息相当額	196		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,895千円</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>  支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	12,895千円	減価償却費相当額	3,757	支払利息相当額	212	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		利息相当額の算定方法		...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
	車輜運搬具(千円)	計(千円)																																																																						
取得価額相当額	21,482	21,482																																																																						
減価償却累計額相当額	9,524	9,524																																																																						
期末残高相当額	11,957	11,957																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内		12,037千円																																																																						
1年超		-																																																																						
合計		12,037																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料	10,174千円																																																																							
減価償却費相当額	6,188																																																																							
支払利息相当額	196																																																																							
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
利息相当額の算定方法																																																																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料	12,895千円																																																																							
減価償却費相当額	3,757																																																																							
支払利息相当額	212																																																																							
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
利息相当額の算定方法																																																																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																								

(有価証券関係)

第55期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式(貸借対照表計上額129,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載はしてありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第56期(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式(貸借対照表計上額 129,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載はしてありません。

## (税効果会計関係)

第55期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第56期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,044千円</p> <p>未払事業所税 2,336</p> <p>賞与引当金 27,676</p> <p>繰越欠損金 64,590</p> <p>繰延税金資産小計 96,647</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 96,647</p> <p>繰延税金資産の純額 96,647</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 320,591</p> <p>投資有価証券評価損 44,857</p> <p>投資事業組合損失 16,065</p> <p>退職給付引当金 179,753</p> <p>役員退職慰労引当金 43,080</p> <p>会員権評価損 7,730</p> <p>少額資産一括償却 2,570</p> <p>関係会社評価損否認 214,350</p> <p>その他 1,014</p> <p>繰延税金資産小計 830,014</p> <p>評価性引当額 818,351</p> <p>繰延税金資産合計 11,662</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 11,662</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,162</p> <p>繰延税金負債合計 19,162</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 11,662</p> <p>繰延税金負債の純額 7,500</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 22.4</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>評価性引当額の増減 158.5</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 142.1</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,095千円</p> <p>未払事業所税 2,169</p> <p>賞与引当金 25,234</p> <p>その他 2,232</p> <p>繰延税金資産小計 31,731</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 31,731</p> <p>繰延税金資産の純額 31,731</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 320,496</p> <p>投資有価証券評価損 54,275</p> <p>投資事業組合損失 21,996</p> <p>退職給付引当金 177,253</p> <p>役員退職慰労引当金 44,931</p> <p>会員権評価損 7,730</p> <p>少額資産一括償却 534</p> <p>関係会社評価損否認 214,350</p> <p>その他 1,014</p> <p>繰延税金資産小計 842,583</p> <p>評価性引当額 839,223</p> <p>繰延税金資産合計 3,360</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 3,360</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,850</p> <p>繰延税金負債合計 29,850</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 3,360</p> <p>繰延税金負債の純額 26,490</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.7</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 18.4</p> <p>その他 4.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.3</p>

## (企業結合等関係)

第55期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第56期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第56期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	309円27銭	296円37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )	90円10銭	8円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第55期 (平成22年3月31日)	第56期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,139,288	1,091,715
普通株式に係る純資産額(千円)	1,139,288	1,091,715
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	332,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,573

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )

項目	第55期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第56期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	331,891	32,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	331,891	32,513
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,714

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社ケーズホールディングス
		株式会社マミーマート	42,587	50,082
		株式会社ヤマダ電機	8,610	48,304
		株式会社ビックカメラ	1,400	46,760
		大日本スクリーン製造株式会社	42,634	37,177
		株式会社共同紙販ホールディングス	95,775	19,442
		株式会社イエローハット	20,395	15,847
		株式会社アスタ西東京	200	11,000
		株式会社ホットマン	25,000	10,000
		株式会社オリンピック	6,000	3,510
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	1,882
		株式会社マルヤ	2,205	332
		株式会社カウボーイ	100	0
		小計	283,820	335,981
計			283,820	335,981

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		有価証券	その他有価証券	M・M・F
		F・F・F	717	717
		大和証券㈱投資信託受益証券 ダイワ・ルーミス・奇数	20,000	18,120
		小計	27,219	25,339
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファ ンド2005H-I投資事業有限 責任組合出資証券	0	25,277
		大和証券㈱投資信託受益証券 グローバル債券F	61,305	42,840
		大和証券㈱投資信託受益証券 ダイワ世界債券F	18,089	12,405
		小計	79,395	80,523
計			106,614	105,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,256,147	-	-	1,256,147	885,518	23,983	370,628
構築物	100,275	-	-	100,275	83,872	1,824	16,403
機械及び装置	1,271,180	1,284	139,111	1,133,352	1,049,241	34,414	84,111
工具、器具及び備品	99,951	204	10,048	90,108	71,496	2,923	18,611
土地	789,169	-	-	789,169	-	-	789,169
有形固定資産計	3,516,724	1,488	149,159	3,369,052	2,090,128	63,145	1,278,923
無形固定資産							
ソフトウェア	82,388	-	38,251	44,136	29,169	8,646	14,967
ソフトウェア仮勘定	9,000	31,153	-	40,153	-	-	40,153
無形固定資産計	91,388	31,153	38,251	84,290	29,169	8,646	55,121
長期前払費用	28,762	7,645	6,106	30,302	11,104	2,113	19,197

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定の増加

基幹システム構築費用.....31,153千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少

出力機器.....81,053千円

パソコン・サーバー.....15,264千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	789,490	640	966	710	788,453
賞与引当金	68,000	62,000	68,000	-	62,000
役員退職慰労引当金	105,772	4,623	-	110,396	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認されたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,652
預金	
当座預金	738,442
普通預金	10,762
郵便貯金	1,483
別段預金	1,678
計	752,366
合計	756,018

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社DNP東北	7,637
株式会社美松堂	5,635
株式会社プラザトキワ	2,125
凸版印刷株式会社	2,067
その他	826
合計	18,293

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	3,794
5月満期	9,090
6月満期	4,152
7月満期	1,256
合計	18,293

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	314,464
株式会社ビックカメラ	89,196
株式会社イエローハット	78,097
株式会社サンドラッグ	58,451
株式会社ダイクマ	34,503
その他	314,888
合計	889,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,013,109	7,114,191	7,237,698	889,602	89.1	48.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
紙袋(ショッピングバッグ)	10,108
包装紙	1,047
その他	1,059
合計	12,215

ホ 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	2,354
制作工程	26,449
製版工程	8,779
印刷工程	4,655
製袋工程	3,005
合計	45,245

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	144,857
貯蔵品	
インキ	6,925
薬品類	465
紐	46
その他	9,483
計	16,921
合計	161,778

b 固定資産  
イ 破産更生債権等  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斉藤紙業株式会社	783,805
その他	4,007
合計	787,813

c 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	187,434
株式会社共同紙販売ホールディングス	96,619
昭和紙商事株式会社	78,737
エヌエイシー株式会社	30,186
株式会社新星コーポレーション	22,398
その他	74,333
合計	489,710

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	214,079
5月満期	129,337
6月満期	146,292
合計	489,710

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	56,300
株式会社共同紙販売ホールディングス	45,415
昭和紙商事株式会社	39,853
株式会社トップ	27,467
株式会社ソーゴー	23,469
その他	296,567
合計	489,073

## 八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
その他	260,000
合計	1,010,000

### d 固定負債

#### イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	435,512
合計	435,512

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pp-hiraga.co.jp">http://www.pp-hiraga.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第55期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日  
関東財務局長に提出

第56期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月14日  
関東財務局長に提出

第56期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書（監査公認会計士等の異動）平成22年11月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平賀が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高橋 克幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 阿部 海輔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社の前代表取締役が取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っていたことが判明している。

会社は調査の結果、会社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を連結財務諸表に反映していない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平賀が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社の前代表取締役が取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っていたことが判明している。

会社は調査の結果、会社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。